

<対策のポイント>

福島県の農林水産業の復興・創生に向けて、福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証GAPの取得等、生産から流通・販売に至るまで、農林水産業の復興創生を総合的に支援します。

<政策目標>

福島県産農林水産物等の価格を震災前と同水準に回復

<事業の内容>

1. 品目ごとの取組 (ブランドの確立と産地競争力の強化)

(1)園芸 (交付率：定額, 5/6以内, 2/3以内, 1/2以内)

- ・高品質かつ長期安定供給可能な競争力の高い園芸産地形成
- ・輸出相手国のニーズや規制等にマッチした品目の安定供給体制の整備 等

(2)畜産 (交付率：定額, 1/2以内)

- ・新たな特色ある和牛肉の販売拡大を推進
- ・「福島牛」ブランド力強化のための生産基盤の整備
- ・酪農家の生産基盤の強化 等

(3)米・米加工品 (交付率：定額, 1/2以内)

- ・実需者が求める品質、良食味米の安定供給可能な産地の育成
- ・県オリジナル酒造好適米の安定供給体制の整備 等

2. 品目横断の取組

(1)放射性物質の検査 (交付率：定額)

- ・国のガイドライン等に基づく放射性物質の検査
- ・産地における自主検査と検査結果に基づく安全性のPR 等

(2)国内外の販売促進 (交付率：定額)

- ・量販店等の販売フェアや商談会の開催、バイヤーツアーの実施
- ・オンラインストアにおける特設ページの運営
- ・生産者の販路開拓等に必要な専門家によるサポート 等

(3)GAPや有機JASの取得等 (交付率：定額, 3/4以内, 1/2以内)

- ・第三者認証GAPや有機JAS認証の取得
- ・GAPの見える化による消費者の理解促進 等

(4)技術開発 (交付率：定額)

- ・収量や特性を強化する品種の開発を支援
- ・機能性成分を探索・マップ化 等

(5)福島県産農産物等流通実態調査 (委託)

- ・農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査

<事業イメージ>

1(1)園芸

ブランド確立や競争力強化に向けた作付実証、安定生産対策、輸出先国・地域のニーズに対応した生産・流通体制の整備に要する経費等を支援



2(1)放射性物質の検査

福島県や協議会等による検査の実施に要する経費、検査機器の整備・維持・管理に要する経費等を支援



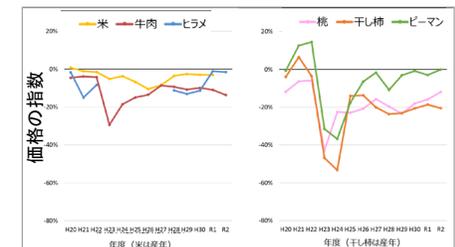
2(2)国内外の販売促進

国内量販店等において、販売コーナーの設置や販売フェアの開催等を支援

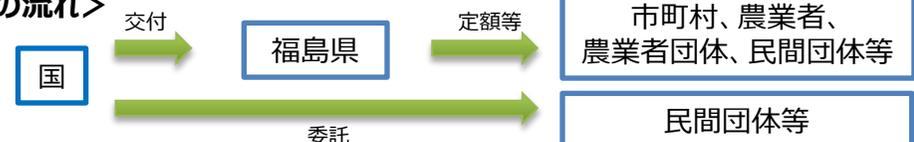


2(5)福島県産農産物等流通実態調査

福島県産農産物等の生産から販売に至る各段階の流通実態を調査



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 大臣官房地方課災害総合対策室 (03-3502-6442)